

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(百万円)	39,449	42,195	85,354
経常利益	(百万円)	3,289	3,846	5,813
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,102	2,246	3,692
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,389	2,469	4,147
純資産額	(百万円)	42,832	46,063	44,134
総資産額	(百万円)	72,555	74,676	67,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	128.02	136.80	224.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.2	53.8	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,245	5,653	7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,462	553	1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	835	714	1,319
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,453	12,431	18,255

回次		第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	156.76	172.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ITサービスセグメントにおいて、三菱総研DCS株式会社は、平成28年1月15日付で、HRソリューションDCS株式会社を新規設立し、同社は当社の連結子会社となりました。HRソリューションDCS株式会社は、平成28年4月1日に、三菱総研DCS株式会社の人事給与アウトソーシング事業の開発部門を会社分割により承継するとともに、第三者割当増資によりエイチアールワン株式会社から10%の出資を受け入れました。その結果、当社グループの議決権保有比率は90%となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)のわが国経済は、回復力の鈍い状況となりました。設備投資こそ高水準の企業収益を背景に緩やかに増加したものの、消費は、世界的なリスク回避姿勢の強まりによる金融市場の不安定化に伴ってマインドが悪化し、低調な動きが続きました。また、輸出についても、中国経済を始めアジア向けが軟調に推移し、弱い動きとなりました。

海外経済は、総じて力強さに欠ける状況となりました。新興国では、中国経済の減速が続くなか、原油安が資源国経済の成長を押し下げました。欧州経済は消費が持ち直したものの、依然低迷状態を脱しきれていません。米国経済は、ドル高による影響などから輸出や設備投資が低調に推移しているほか、株式相場の不安定な展開に伴う資産効果の縮小から、消費の勢いがやや弱まりました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT*を組み合わせた民間企業の経営革新支援事業、金融機関やクレジットカード会社向けのシステム構築などを推進しました。また、電力自由化や社会保障制度改革、地方創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は42,195百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は3,659百万円(同14.2%増)、経常利益は3,846百万円(同16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,246百万円(同6.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、環境・エネルギー、社会資本整備等の公共分野における各種調査案件やシステム開発管理案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理・規制対応支援案件や顧客データ分析案件などが売上に貢献したことにより、売上高(外部売上高)は14,917百万円(同11.5%増)、経常利益は1,890百万円(同1.5%増)となりました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、メガバンク向けのシステム構築案件、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・基本ソフトウェア更新案件などが売上に貢献したことにより、売上高(外部売上高)は27,278百万円(同4.6%増)、経常利益は1,925百万円(同33.6%増)となりました。

* Information and Communication Technology:情報・通信に関する技術の総称

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7,582百万円増加し、74,676百万円（前年度末比11.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が47,383百万円（同18.5%増）、固定資産が27,293百万円（同0.7%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、短期資金運用のための有価証券が償還により9,499百万円減少したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が10,934百万円、たな卸資産が4,599百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が4,158百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて5,652百万円増加し、28,612百万円（同24.6%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が1,754百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて1,929百万円増加し、46,063百万円（同4.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,823百万円減少し、12,431百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,653百万円の支出(前年同四半期は6,245百万円の支出)となりました。これは、季節要因による売上債権の増加10,934百万円、たな卸資産の増加4,599百万円、仕入債務の増加4,159百万円等によるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第 2 四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の収入(前年同四半期は1,462百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、714百万円の支出(前年同四半期は835百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費は140百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,213,876	7.39
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,113,800	6.78
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,020,900	6.21
三菱総合研究所グループ従業員 持株会	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	847,580	5.16
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	752,300	4.58
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	752,300	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	681,974	4.15
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	681,900	4.15
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	681,900	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	654,074	3.98
計	-	8,400,604	51.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,000	164,220	-
単元未満株式	普通株式 1,880	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,220	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町 二丁目10番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,055	12,731
受取手形及び売掛金	10,747	21,681
有価証券	9,499	-
たな卸資産	15,595	10,195
繰延税金資産	1,389	1,453
その他	1,711	1,354
貸倒引当金	11	32
流動資産合計	39,987	47,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,962	6,625
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,418
土地	720	720
リース資産(純額)	1,131	969
建設仮勘定	515	17
有形固定資産合計	9,820	9,751
無形固定資産		
ソフトウェア	4,472	4,476
その他	698	1,021
無形固定資産合計	5,170	5,497
投資その他の資産		
その他	12,120	12,095
貸倒引当金	5	51
投資その他の資産合計	12,115	12,044
固定資産合計	27,106	27,293
資産合計	67,094	74,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,467	7,625
未払金	1,191	1,215
未払費用	1,055	2,465
未払法人税等	877	1,558
賞与引当金	3,080	2,156
受注損失引当金	1	31
資産除去債務	-	9
その他	2,836	3,132
流動負債合計	12,510	18,196
固定負債		
退職給付に係る負債	9,790	9,859
その他	659	557
固定負債合計	10,449	10,416
負債合計	22,960	28,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	26,250	28,004
自己株式	0	0
株主資本合計	37,437	39,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,440
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	36	28
退職給付に係る調整累計額	486	484
その他の包括利益累計額合計	995	982
非支配株主持分	5,700	5,888
純資産合計	44,134	46,063
負債純資産合計	67,094	74,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	39,449	42,195
売上原価	29,632	31,871
売上総利益	9,816	10,323
販売費及び一般管理費	6,611	6,664
営業利益	3,205	3,659
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	37	45
持分法による投資利益	34	119
その他	22	27
営業外収益合計	96	195
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	5	0
その他	0	3
営業外費用合計	13	8
経常利益	3,289	3,846
特別利益		
投資有価証券売却益	405	141
特別利益合計	405	141
特別損失		
固定資産除却損	10	18
リース解約損	8	1
その他	0	0
特別損失合計	18	20
税金等調整前四半期純利益	3,676	3,967
法人税等	1,311	1,467
四半期純利益	2,364	2,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,102	2,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,364	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	2
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	24	9
退職給付に係る調整額	21	4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	17
その他の包括利益合計	25	30
四半期包括利益	2,389	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,135	2,224
非支配株主に係る四半期包括利益	253	245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,676	3,967
減価償却費	1,375	1,419
のれん償却額	52	48
賞与引当金の増減額(は減少)	441	924
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	654	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,159	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	66
受注損失引当金の増減額(は減少)	4	30
受取利息及び受取配当金	39	48
支払利息	6	5
持分法による投資損益(は益)	34	119
固定資産除却損	10	18
投資有価証券売却損益(は益)	405	141
売上債権の増減額(は増加)	6,608	10,934
たな卸資産の増減額(は増加)	7,226	4,599
仕入債務の増減額(は減少)	4,193	4,159
その他	804	2,177
小計	4,407	4,794
利息及び配当金の受取額	56	72
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	1,888	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有価証券の償還による収入	1,998	1,998
有形固定資産の取得による支出	545	747
無形固定資産の取得による支出	529	973
投資有価証券の取得による支出	44	4
投資有価証券の売却による収入	916	271
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	33	5
敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462	553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	-
リース債務の返済による支出	168	156
配当金の支払額	410	493
非支配株主への配当金の支払額	85	65
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,927	5,823
現金及び現金同等物の期首残高	13,380	18,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,453	12,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

平成28年1月15日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社がHRソリューションDCS株式会社を新規設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が118百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
商品及び製品	67百万円	36百万円
仕掛品	5,496	10,128
原材料及び貯蔵品	31	30
計	5,595	10,195

2. 偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金等借入債務)	8百万円	従業員(住宅資金等借入債務) 7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	377百万円	364百万円
賞与	182	282
賞与引当金繰入額	474	490
給料手当	2,232	2,195
退職給付費用	138	136
賃借料	647	627
貸倒引当金繰入額	19	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,753百万円	12,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300	300
現金及び現金同等物	9,453	12,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	410	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	492	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	13,382	26,067	39,449	-	39,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	1,080	1,128	1,128	-
計	13,429	27,148	40,577	1,128	39,449
セグメント利益	1,861	1,441	3,303	14	3,289

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去4百万円、たな卸資産の調整額27百万円及び固定資産の調整額18百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	14,917	27,278	42,195	-	42,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	844	913	913	-
計	14,986	28,122	43,108	913	42,195
セグメント利益	1,890	1,925	3,816	29	3,846

(注)1. セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去9百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額22百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128円02銭	136円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,102	2,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,102	2,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年4月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 492百万円
2. 1株当たり金額 30円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。